

経済動向調査

2019年7月～9月

景気・消費・需要等動向に
関する情報の収集・整理

2019年12月

佐久穂町商工会

I 景気情報等の収集整理

・中小企業景況調査報告書

(全国:2019年7月～9月)

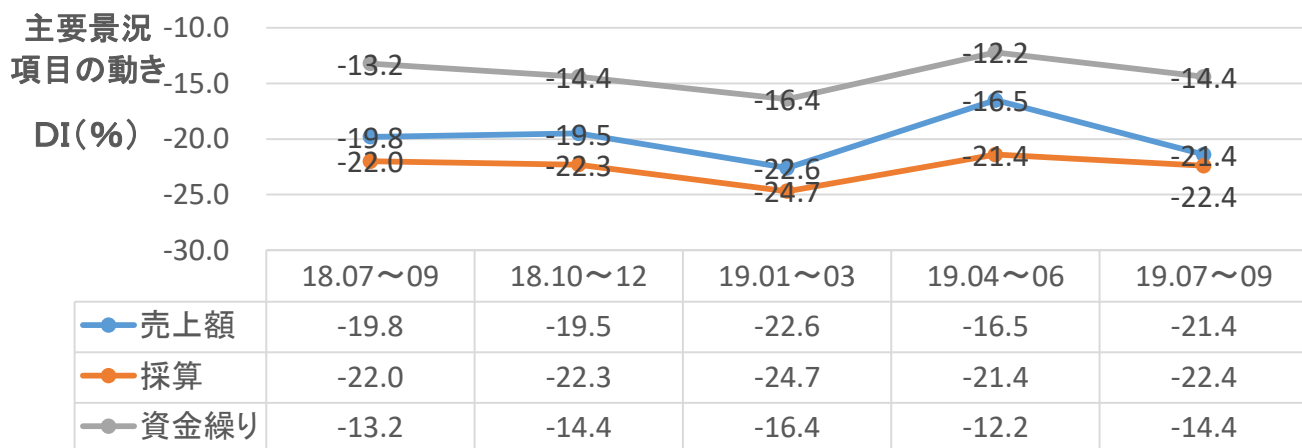
・小規模企業景気動向調査

(近隣都道府県経営指導員のコメント: 2019年7月～9月)

※DI(景気動向指数)は、各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す。

〈産業全体〉

需要減退で中小企業景気はやや後退、不透明感増す



経営指導員のコメント

・観光産業を中心とする当町は、海水浴シーズンの7月～8月が最大繁忙期であるが、7月は梅雨明けまでが長く晴れの日がほとんどなかったため前年同月比で海水浴客が激減、宿泊施設等だけでなく小売・サービス業など他産業にも悪影響をもたらしている。

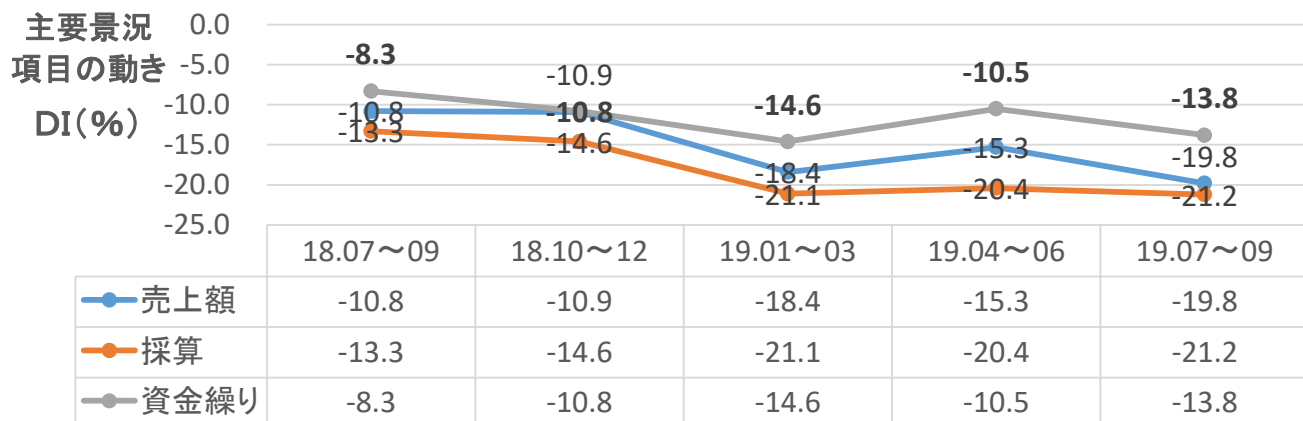
(静岡県南伊豆町商工会)

・10月の消費税増税に向けて各業界で対応が始まっている。特に食料小売店、食品製造業、耐久消耗財販売関係からは、軽減税率やキャッシュレス決済、レジ補助金等の問い合わせが出てきている。

(群馬県笠懸町商工会)

〈製造業〉

小規模経営を中心に広範な業種で悪化



経営指導員のコメント

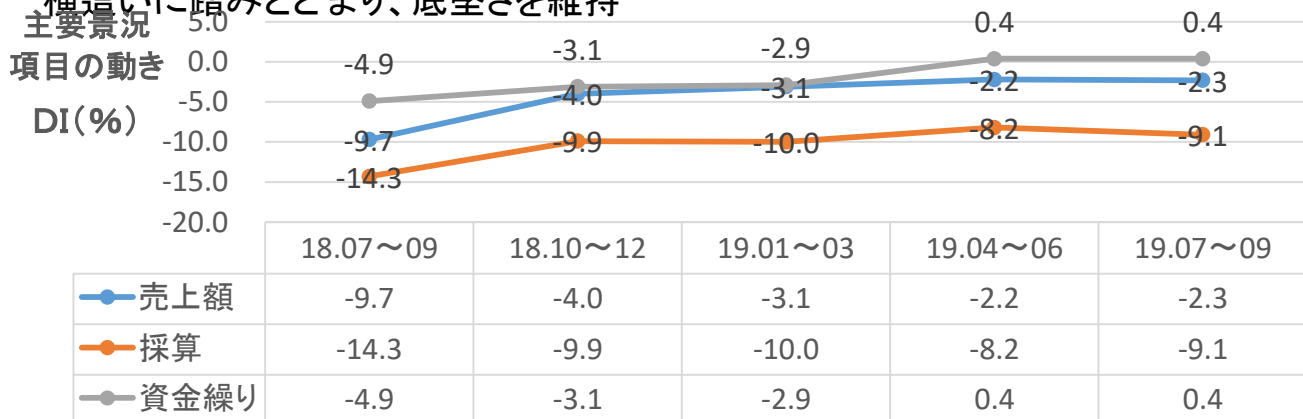
・今年の前半は、米中貿易摩擦の影響等により、製造業を中心に前年比より減少したところが多かった。7月以降多少回復してきた企業もある。しかし、IC関連製造業輸出の企業において、韓国向けが大幅に減少し、リーマンショック以上に大幅な受注減少になっている事業所がある。
(長野県戸倉上山田商工会)

・ミネラルウォーターの県内生産量、国産ぶどうのワイン需要、ワインビネガー及びワインネガー商品需要は増加傾向で推移。ニット製品は受注は低調、織物の受注・生産は弱含みで特に雨用製品は天候に影響を受けた。情報通信機械は、工作機械需要の落ち込みを受け減少傾向。半導体装置は、受注・生産の減少が続いている。
自動車部品や車載向け部品の需要、堅調を維持している。
(山梨県山梨市商工会)

・電子部品製造関連の製造業は、引き合い件数は多いものの、受注に結び付かないため、売り上げが減少した。また、米中貿易摩擦による半導体の低迷が、経営に大きく影響しているため、早期回復を望んでいる。
(長野県泰阜村商工会)

〈建設業〉

横這いに踏みとどまり、底堅さを維持



経営指導員のコメント

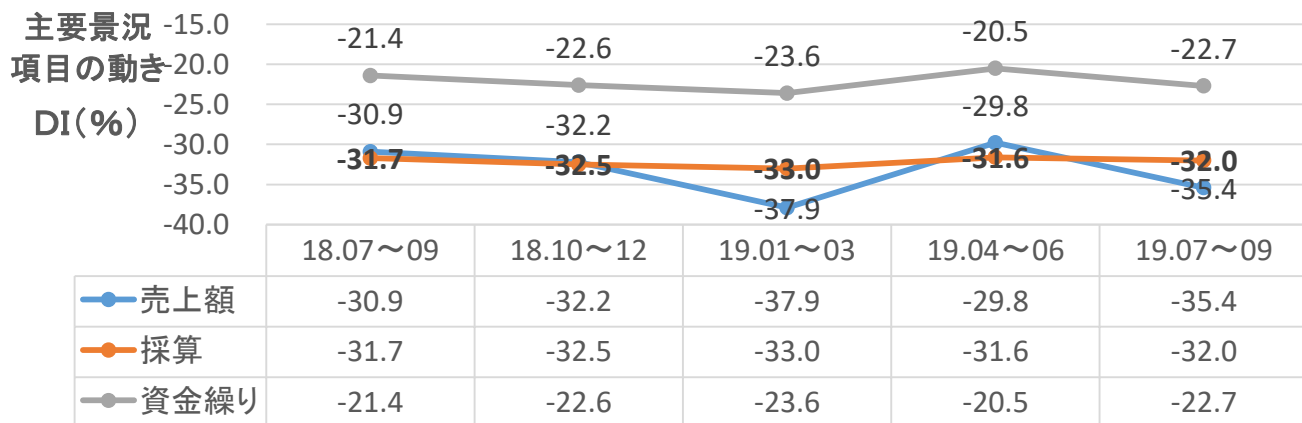
・公共工事は比較的多く出ており、人手不足で対応しきれないが、売り上げは順調である。
(長野県南木曾商工会)

・先月の長梅雨が一転して猛暑で降雨が少なかったことから、屋外作業の業種を中心に作業が順調に進み先月より好転したようである。ただし景況が好転したわけではない。
(新潟県妙高高原商工会)

・増税前の駆け込み需要も企業間格差がある。殺到している企業は職人の手配がつかず9月中に対応できないケースもあった。一方、長期の公共工事を請けている事業所は新規の受注に柔軟に対応できる職人の対応に苦慮しており公共工事終了後の業況が不透明。
(長野県佐久市望月商工会)

〈小売業〉

構造的要因に需要減も加わり都市部で大幅悪化



経営指導員のコメント

・台風を含めた週末の天候悪化が多く、観光客数減少により売上減少となっている。
(静岡県南伊豆町商工会)

・8月に引き続き、不調が続いている。プレミアム商品券取扱店としての登録はしたが、周囲には購入手続きをしていない人も多く、効果があるか不明である。(衣料品販売)
はつきりとした原因は分かっていないが、不調であった。消費増税に合わせる形で様々な単価が上昇傾向にあるため、苦しい経営状況である。(精肉店)
例年10月中旬から暖房器具が売れ始めるのだが、今年は9月でも暑い日が多く続いたため、今年は遅れると予想される。(家電)

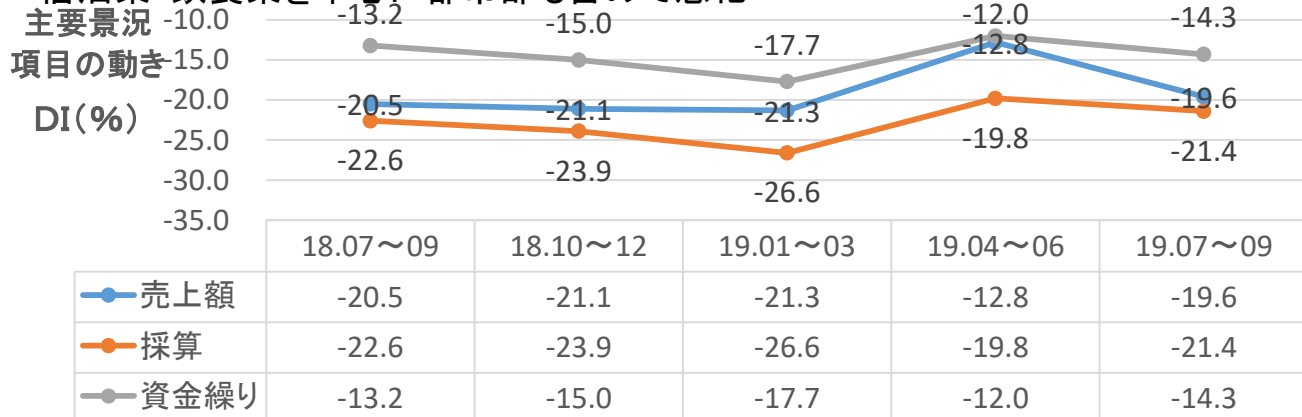
(静岡県森町商工会)

・消費税の増税による様々な対策が強いられているなか、価格や商品・サービスで劣ることから、大型店等に消費が流出している状況にある。

(新潟県羽茂商工会)

〈サービス業〉

宿泊業・飲食業を中心に都市部も含めて悪化



経営指導員のコメント

・学生が夏休みに入り、業種によってはかき入れ時だが、猛暑の影響で思うように客足が伸びない。
(岐阜県山梨市商工会)

・地域的に観光シーズン中に天候不順が多く客足が止まった。また材料や人件費等の経費増を転嫁できず採算悪化の傾向にある。
(山梨県山梨市商工会)

・梅雨の期間が長く、週末の天候がよくなかったため、観光客向けの飲食店は売上が大幅に減少している。また今年5月の10連休で宿泊需要を先食いした感があり、宿泊業では5月の連休以降、客数は前年割れが続いている。また、梅雨の期間が長引き、野菜の育成不良及び品薄に伴う価格上昇により、宿泊業や飲食業では利益がやや減少している。
(新潟県妙高高原商工会)

・観光関連は前年並み。飲食店は新規創業もあるものの、既存店も含め企業間格差が大きい。付加価値のあるサービスの提供ができるかで集客に差が出ている。
(長野県佐久市望月商工会)

Ⅱ 行政の統計情報・民間の景況情報の収集整理

1. 人口動態

	人口			世帯数		
	2019.6.30 現在	2019.9.30 現在	増減	2019.6.30 現在	2019.9.30 現在	増減
佐久穂町	11,057	11,025	▲32	4,334	4,332	▲2
小海町	4,666	4,647	▲19	2,021	2,009	▲12
佐久市臼田	13,199	13,171	▲28	5,648	5,651	3
佐久市全体	98,897	98,957	60	41,809	41,919	110

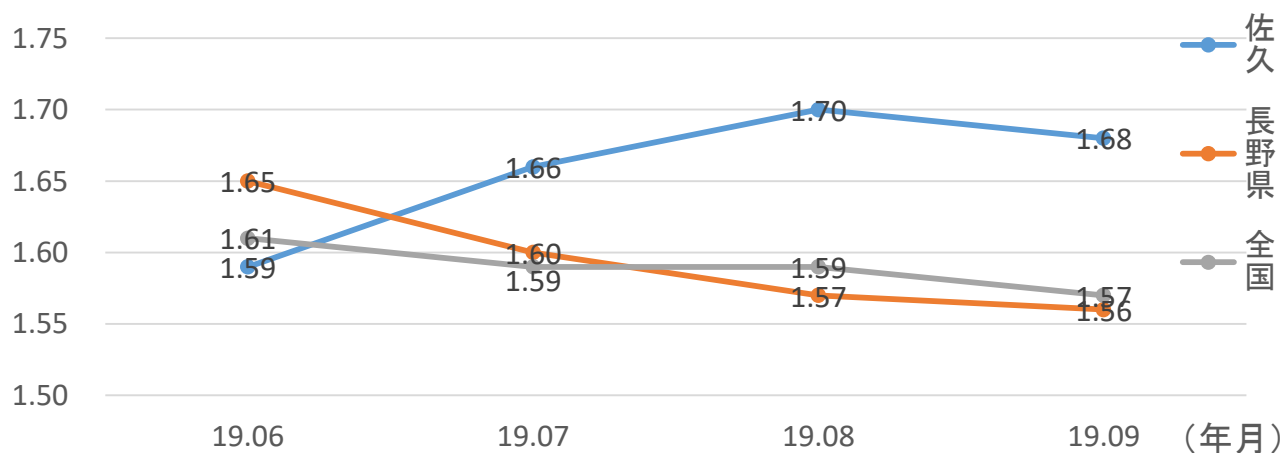
2. 雇用情勢

※(佐久)はハローワーク佐久と小諸出張所の合算値

①有効求人倍率(佐久・長野県・全国)

(倍)

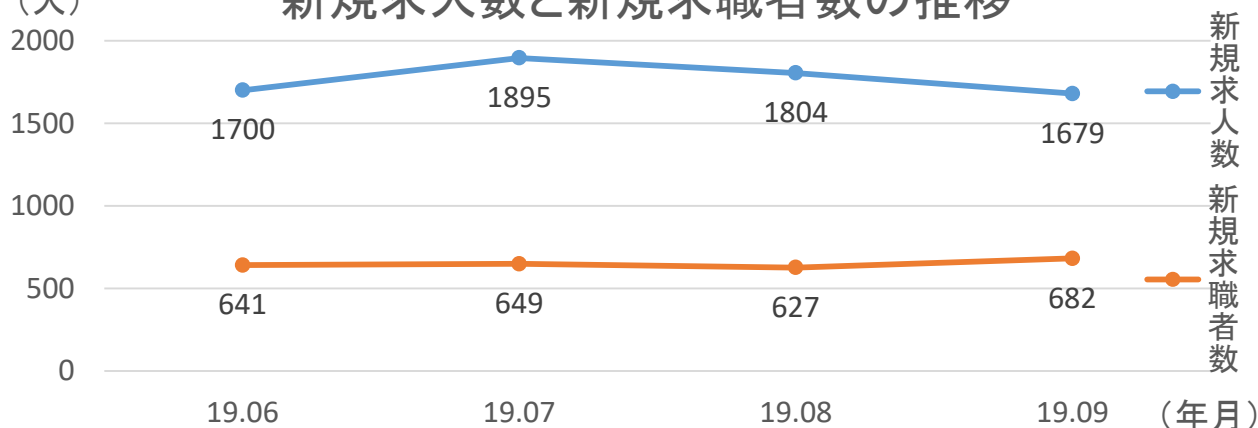
有効求人倍率の推移



②新規求人数と新規求職者数(佐久)

(人)

新規求人数と新規求職者数の推移

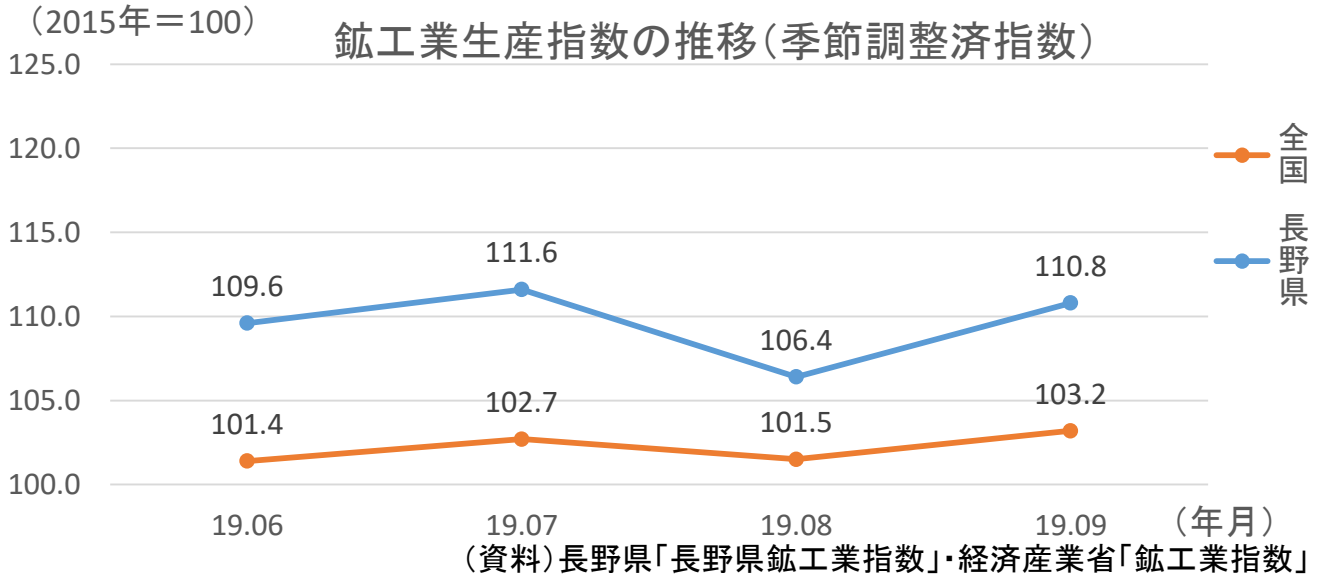


(資料)ハローワーク佐久「業務月報」

3. 生産動向

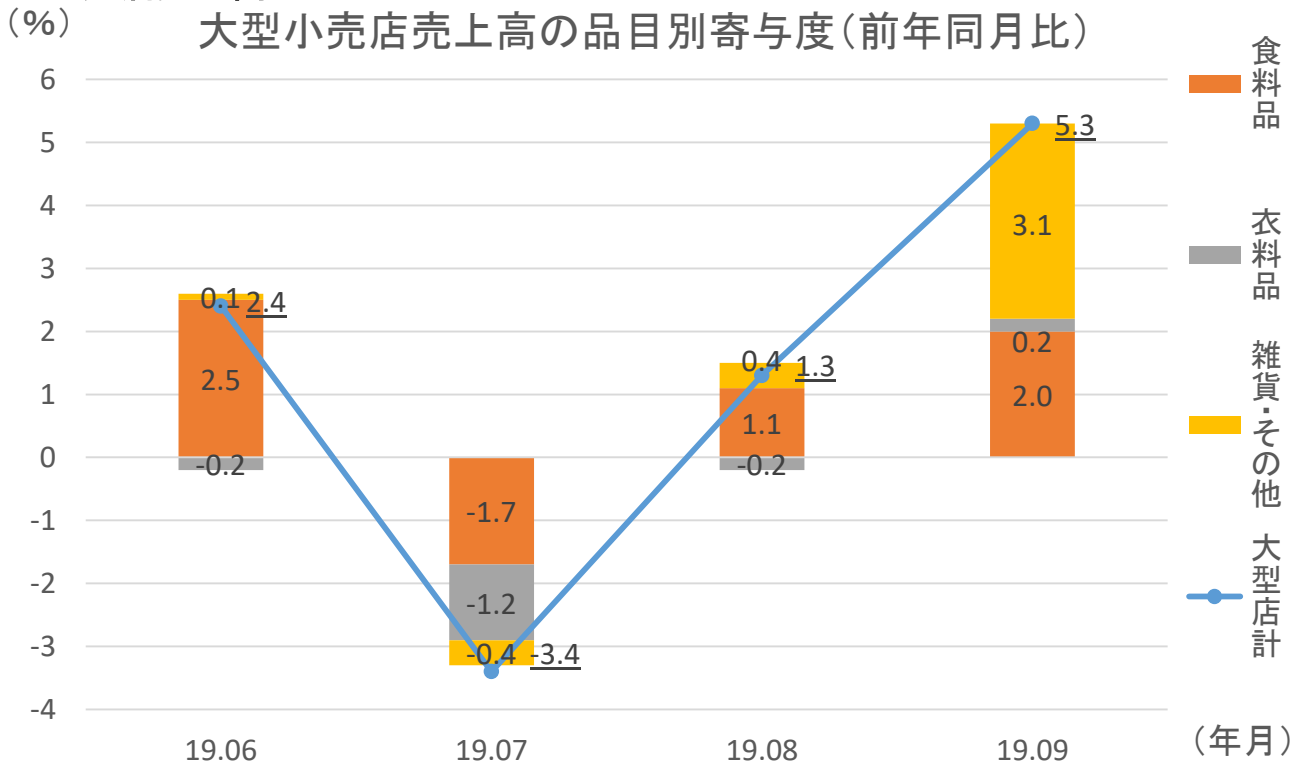
県内の生産・出荷は、海外需要減少のあおり受けるも2カ月ぶりの上昇
鉱工業生産指数

※鉱工業生産活動の全体的な水準の推移を示します。



4. 個人消費

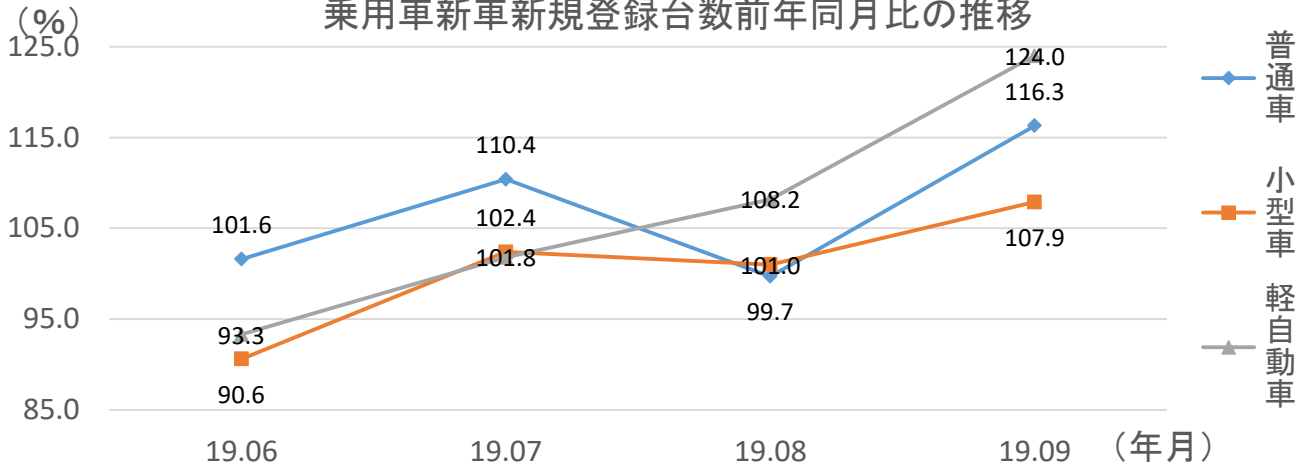
消費税増税に伴う酒類・化粧品等の駆け込み需要により、2カ月連続前年上回る
大型小売店売上高



新規登録台数全体では、増税の駆込み需要で10カ月ぶりに2桁の伸び率

新車登録台数

乗用車新車新規登録台数前年同月比の推移



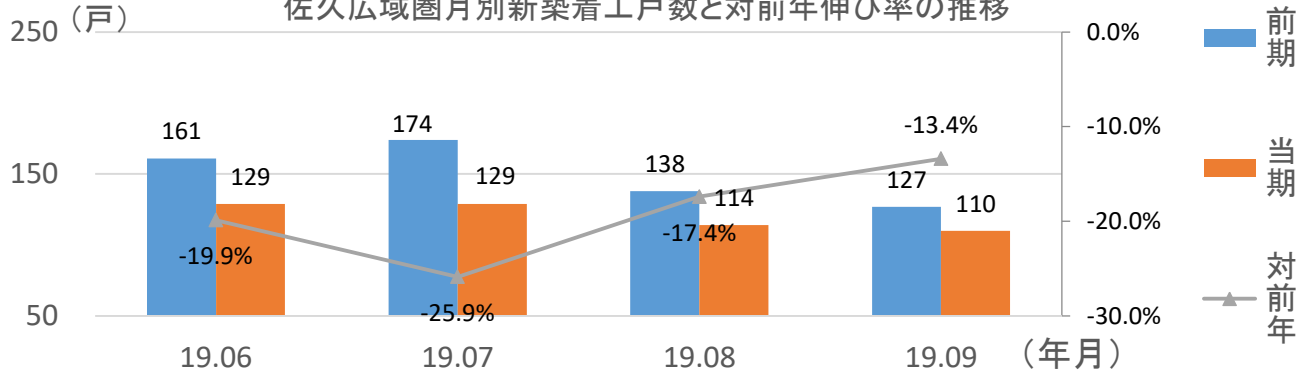
(資料)北陸信越運輸局長野運輸支局「長野県における新車新規登録台数の推移」

5. 建設投資

建物投資は、5カ月連続前年下回る

月別着工戸数

佐久広域圏月別新築着工戸数と対前年伸び率の推移

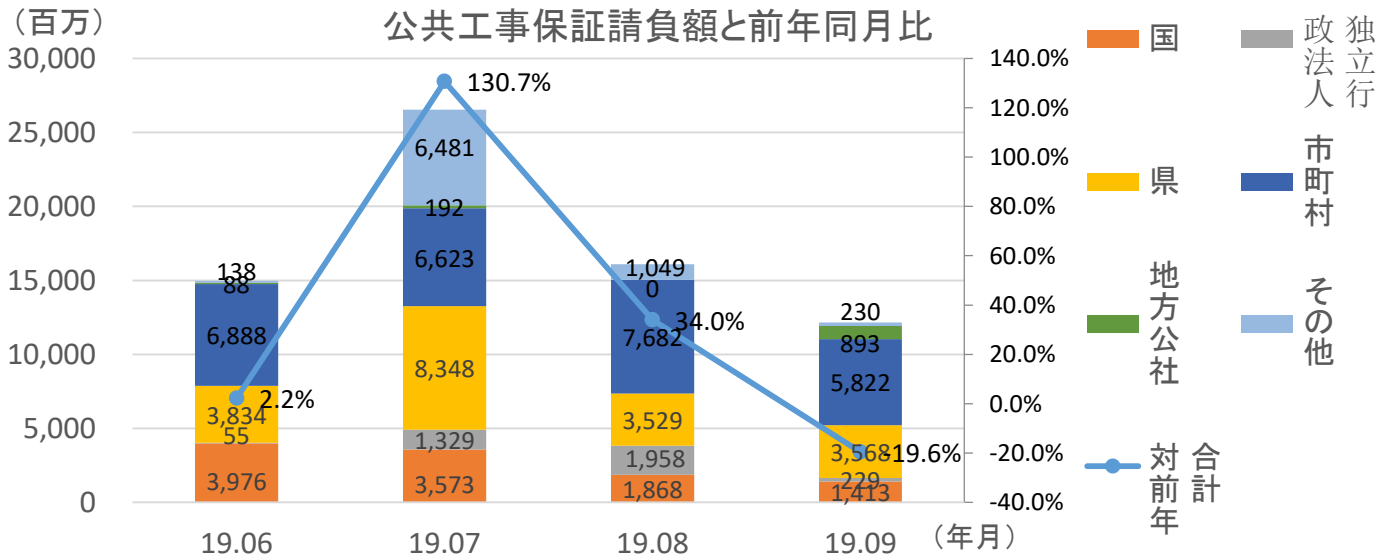


(資料)長野経済研究所「主要経済指標」

公共工事保証請負額は、6カ月ぶりに前年下回る

公共工事保証請負額

公共工事保証請負額と前年同月比

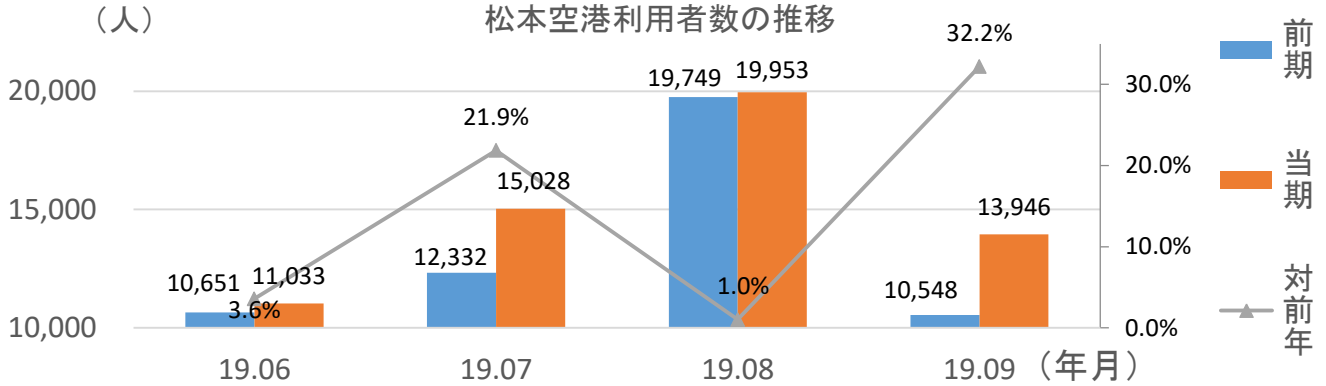


(資料)東日本建設業保証株式会社「工事場所別・発注者別保証実績表」

6. 県内交通

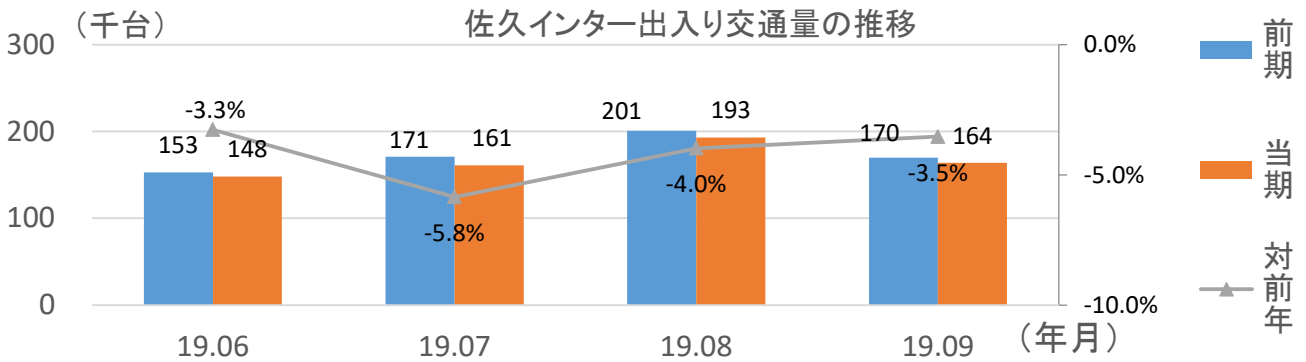
松本空港利用者数は、12カ月連続前年を上回る

松本空港利用者数



佐久インター出入り交通量、4カ月連続前を年下回る

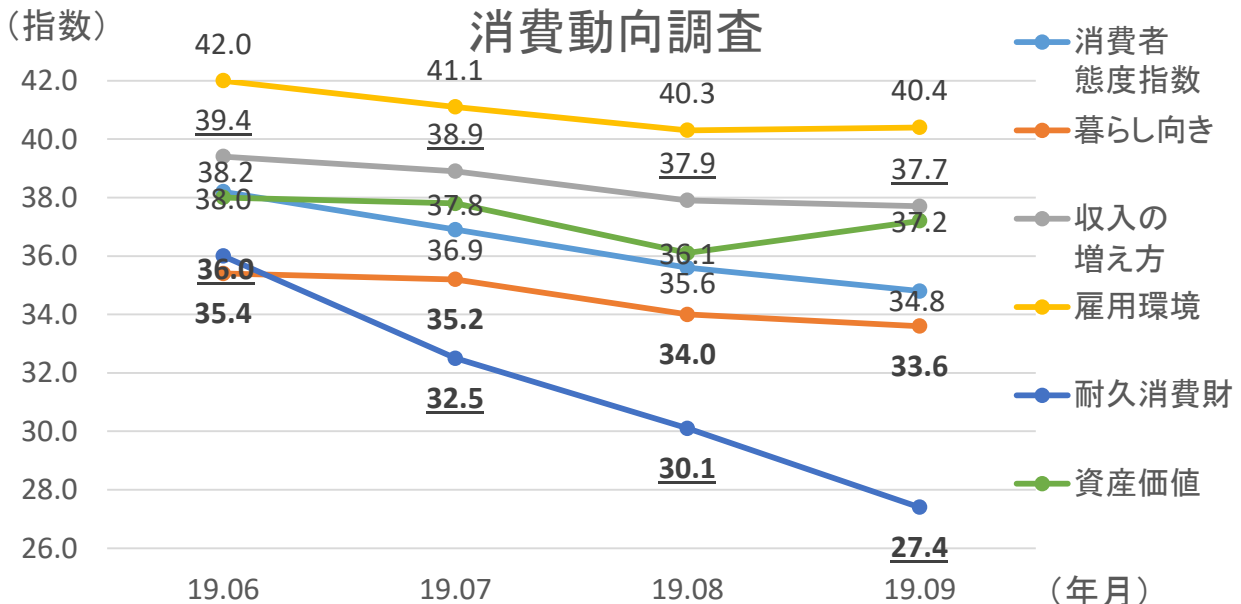
佐久インター出入り交通量



(資料)長野経済研究所「主要経済指標」

7. 内閣府の消費動向調査

※消費態度指数: 指数50が判断の分かれ目で、50を超えれば消費意欲が旺盛で、下回れば意欲が減退していることを表します。



(資料)内閣府「消費動向調査」

Ⅲ 新聞等の記事より

景況感、4期ぶり改善、長野県内7～9月。

2019/9/12 日本経済新聞(地方経済面)

長野財務事務所が11日発表した7～9月期の法人企業景気予測調査によると、長野県内企業の景況判断指数(BSI)は全産業で4～6月期に比べて3・2ポイント高いマイナス17・3と、4四半期ぶりに改善。米中貿易摩擦を背景に製造業はさえないが、卸売業や不動産業など非製造業が全体を補った。

BSIは、景況感が前期に比べて「上昇」と答えた企業の割合から「下降」の回答の割合を差し引いて算出する。非製造業はマイナス18・1と、前期比6・3ポイント上昇した。上昇が目立った業種は卸売業や不動産業、医療・教育。卸売業では夏休みやお盆休暇に伴い、土産品などの販売が好調だったという。

一方、製造業は1ポイント低下のマイナス16・4だった。自動車関連や計測器など業務用機械器具関連で下降が目立った。自動車関連の企業からは「米中摩擦の影響を受け、海外向けの自動車用部品の受注が減少している」との声が聞かれた。

大型店売上高、7月は3・4%減、長野県内、長雨響く。

2019/9/12 日本経済新聞(地方経済面)

長野経済研究所(長野市)が発表した7月の長野県内の大型小売店売上高(売り場面積調整前)は、前年同月比3・4%減の224億円で、6カ月ぶりに前年実績を下回った。梅雨明けが遅れて気温が低めに推移したことが響き、食料品や衣料品が振るわなかった。食料品は2・1%減の188億円だった。気温が上がらず、飲料が伸びなかったほか、そうめんなどの麺類も不振だった。

衣料品は17・4%減の13億円と大幅に減った。梅雨明けが前年より1カ月ほど遅く、夏物衣料の売り上げが落ち込んだ。「雑貨・その他」は4%減の23億円。雨が続いたことなどから、日焼け止めや日用品が伸び悩んだ。

甲信越街角景気、4か月ぶり改善、8月、猛暑で季節品好調。

2019/9/11 日本経済新聞(地方経済面)

内閣府がまとめた8月の景気ウォッチャー調査(街角景気)によると、甲信越地域の現状判断指数(DI、季節調整値)は前月比4・6ポイント上昇の38・7で、4カ月ぶりに改善した。猛暑でエアコンなどの季節商品の売れ行きが良く、小売業を中心に堅調だった。

回答者からは「8月は猛暑でエアコンなどの販売が多く、前年以上に良くなっている」(一般小売店の経営者)、「8月に入り、季節商材の動きが好調に推移している」(家電量販店の店長)といった声が聞かれた。

一方、2～3カ月先の見通しを示す先行き判断DIは37・4と、4・1ポイント低下した。10月の消費増税や米中貿易摩擦の影響もあり、企業の先行きへの懸念は強い。「消費税引き上げ後の消費動向が分ならず、不安だ」(建設業)との声もあった。

調査は8月下旬、長野、新潟、山梨の3県を対象に実施。85人から有効回答を得た。

長野県内企業「M&Aの可能性ある」37%、民間調べ。

2019/8/23 日本経済新聞(地方経済面)

帝国データバンクの長野県内3支店は、県内企業のM&Aに対する意識調査をまとめた。今後5年以内に「M&Aに関わる可能性がある」とした企業は37%だった。「ない」は39%。今後「M&Aの必要性が高くなる」と答えた企業は60%で、帝国データは「経営者の世代交代や経営資源の引き継ぎの手段としてM&Aが検討されている」と分析している。

M&Aへの関わり方を聞くと、買い手が18%、売り手が9%、買い手・売り手双方が9%だった。

買い手として関わる時に重視する点(複数回答)は「金額の折り合い」が89%、「財務状況」が80%で続いた。一方、売り手として重視する点には「従業員の処遇」が96%で最も多く、「金額の折り合い」が84%だった。

調査は6月17日～30日に県内533社に実施し、237社から回答を得た。

消費者態度指数、5期連続で悪化、長野県内7月、民間調べ。

2019/8/16 日本経済新聞(地方経済面)

長野経済研究所(長野市)がまとめた7月の長野県消費者態度指数は、前回調査(4月)に比べて0・3ポイント低い38・4だった。低下は5期連続。指数は50を下回ると購買意欲が低下していることを示す。10月に控える消費増税や米中貿易摩擦などが消費者の意識を悪化させたようだ。

指数を構成する4要素のうち、3要素が前期を下回った。

「暮らし向き」は0・7ポイント低下の35・9で、2期連続の悪化。物価の上昇や増税が懸念された。「収入の増え方」も38・8と1ポイント下がり、3期ぶりの低下となった。「耐久消費財の買い時判断」は増税前の駆け込み需要などもあり、2・2ポイント上昇の39・3と5期ぶりに上昇に転じた。

消費者が予想する1年後の物価見通しは「やや上昇する」との回答が46・3%と、最多だった。「上昇する」も含めると全体の79%を占めた。

長野県内企業の正社員不足感、2年ぶり50%未満に、4月民間調べ、受注減など影響。

2019/7/11 日本経済新聞(地方経済面)

帝国データバンク長野県内3支店が4月に県内企業に実施した人手不足に関する調査によると、正社員が不足すると回答した企業の割合は46・8%で、2年ぶりに50%未満となった。1年前に比べると、9・2ポイントの減少。製造業の多い県内企業は米中貿易摩擦による受注減などで景況感が悪化し、人手不足を訴える企業が少なくなっている。

正社員が不足しているという回答を業種別で見ると、製造業が38・4%と建設やサービスなど6業種のなかで最も低かった。18年の調査と比べた際の減少幅は21ポイントで最も大きい。

規模別では、大企業が66・7%で1年前に比べて横ばいにとどまる一方、中小企業は42・9%で11・1ポイント減少した。

一方、全国で人手不足と回答した割合は50・3%だった。帝国データバンクは「米中貿易摩擦などに伴う受注環境の悪化が県内の製造業を中心に企業マインドを冷や込ませた」と分析している。

参考資料

- ・全国商工会連合会
 - 「中小企業景況調査報告書」
 - 「小規模企業景気動向調査」
- ・ハローワーク佐久
 - 「業務月報」
- ・長野経済研究所
 - 「長野県内大型小売店売上高の動向」
 - 「主要経済指標」
- ・北陸信越運輸局長野運輸支局
 - 「長野県における新車新規登録台数の推移」
- ・東日本建設業保証株式会社
 - 「工事場所別・発注者別保証実績表」
- ・内閣府
 - 「消費動向調査」
- ・経済産業省
 - 「鋳工業指数」
- ・長野県企画振興部情報政策課統計室
 - 「長野県鋳工業指数」
- ・日本経済新聞